

運用報告書 (全体版)

MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月6日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本好配当株オープン	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選択にあたっては、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	MHAM日本好配当株オープン	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：配当生活

第52期 <決算日 2019年10月23日>
 第53期 <決算日 2020年1月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本好配当株オープン」は、2020年1月23日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM日本好配当株オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第23 作成期	44期(2017年10月23日)	円 10,276	円 100	% 8.3	ポイント 1,745.25	% 7.6	% 96.4	% -	百万円 806
	45期(2018年1月23日)	10,127	1,400	12.2	1,911.07	9.5	97.4	-	776
第24 作成期	46期(2018年4月23日)	9,294	85	△7.4	1,750.79	△8.4	95.3	-	803
	47期(2018年7月23日)	9,236	0	△0.6	1,738.70	△0.7	96.7	-	800
第25 作成期	48期(2018年10月23日)	8,843	80	△3.4	1,650.72	△5.1	97.3	-	740
	49期(2019年1月23日)	8,222	0	△7.0	1,547.03	△6.3	94.8	-	694
第26 作成期	50期(2019年4月23日)	8,079	105	△0.5	1,622.97	4.9	94.7	-	669
	51期(2019年7月23日)	7,896	0	△2.3	1,568.82	△3.3	96.6	-	653
第27 作成期	52期(2019年10月23日)	8,101	110	4.0	1,638.14	4.4	96.6	-	651
	53期(2020年1月23日)	8,499	30	5.3	1,730.50	5.6	96.9	-	652

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第 52 期	(期首) 2019年7月23日	円 7,896	% -	ポイント 1,568.82	% -	% 96.6	% -
	7月末	7,792	△1.3	1,565.14	△0.2	97.0	-
	8月末	7,525	△4.7	1,511.86	△3.6	96.6	-
	9月末	7,941	0.6	1,587.80	1.2	96.2	-
	(期末) 2019年10月23日	8,211	4.0	1,638.14	4.4	96.6	-
第 53 期	(期首) 2019年10月23日	8,101	-	1,638.14	-	96.6	-
	10月末	8,231	1.6	1,667.01	1.8	96.5	-
	11月末	8,358	3.2	1,699.36	3.7	96.7	-
	12月末	8,490	4.8	1,721.36	5.1	97.7	-
	(期末) 2020年1月23日	8,529	5.3	1,730.50	5.6	96.9	-

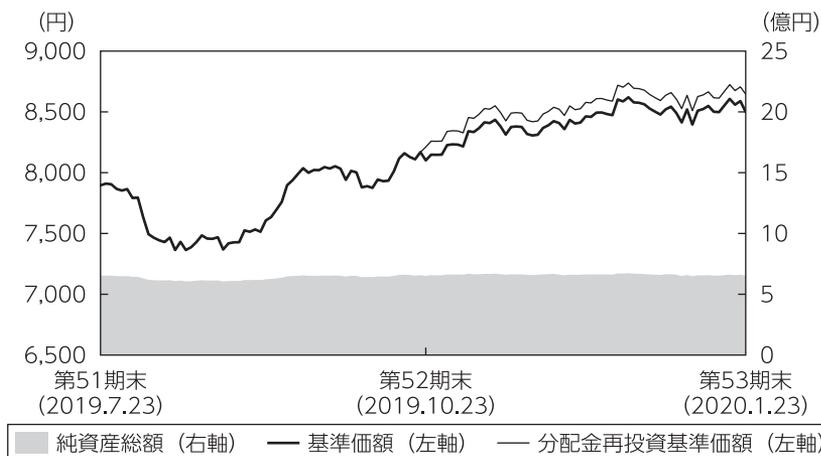
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第52期～第53期の運用経過（2019年7月24日から2020年1月23日まで）

基準価額等の推移



第52期首： 7,896円
第53期末： 8,499円
(既払分配金140円)
騰落率： 9.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

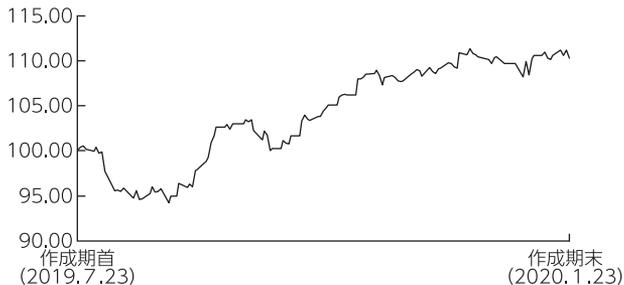
基準価額の主な変動要因

MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を通じて国内の株式に投資を行いました。米欧の緩和的な金融政策や米中貿易協議の部分合意などを受け国内株式市場が上昇したことから、当作成期の基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



国内株式市場は、作成期初から2019年8月末までは、米中貿易摩擦問題に対する懸念から下落しました。2019年9月以降作成期末までは、軟調な中国経済指標、香港情勢の緊迫化、中東情勢の悪化などのマイナス要因がありましたが、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協定の部分合意、円安・ドル高の進行などのプラス要因から、上昇しました。

(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

ポートフォリオについて

●当ファンド

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

2019年7月23日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.6%
2	卸売業	13.3%
3	電気機器	8.4%
4	輸送用機器	6.7%
5	銀行業	6.0%
6	保険業	5.9%
7	建設業	5.4%
8	化学	4.4%
9	機械	3.8%
10	医薬品	3.6%

2020年1月23日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.2%
2	電気機器	12.5%
3	卸売業	11.8%
4	輸送用機器	8.1%
5	銀行業	6.3%
6	保険業	6.2%
7	化学	5.9%
8	建設業	5.4%
9	機械	5.1%
10	不動産業	4.3%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

2019年7月23日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	日本電信電話	4.0%
3	三菱商事	3.9%
4	KDDI	3.8%
5	三井物産	3.1%
6	伊藤忠商事	3.1%
7	東京海上ホールディングス	3.1%
8	トレンドマイクロ	3.1%
9	ソフトバンク	2.9%
10	武田薬品工業	2.8%

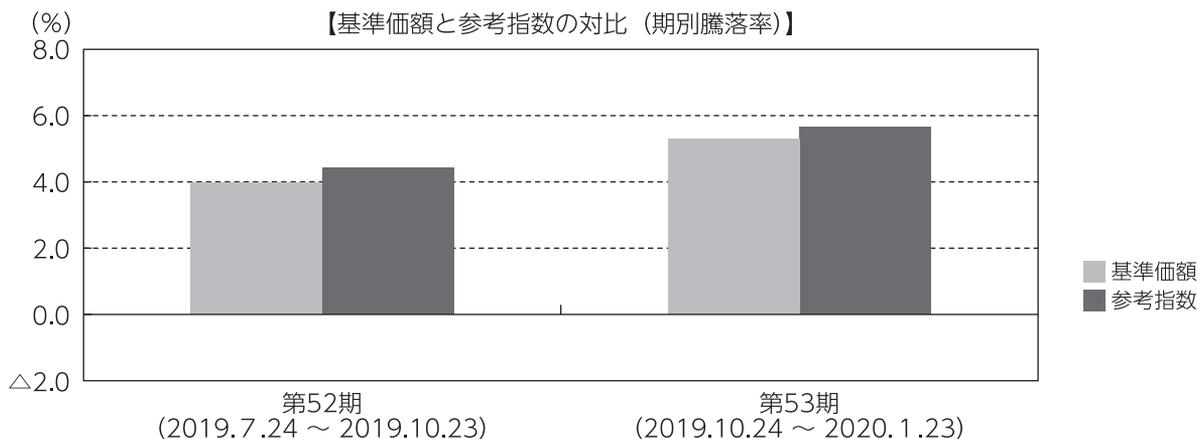
2020年1月23日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.8%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	東京海上ホールディングス	3.3%
7	三井物産	3.2%
8	三菱商事	3.0%
9	三菱電機	2.8%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第52期	第53期
	2019年7月24日 ～2019年10月23日	2019年10月24日 ～2020年1月23日
当期分配金（税引前）	110円	30円
対基準価額比率	1.34%	0.35%
当期の収益	110円	27円
当期の収益以外	-円	2円
翌期繰越分配対象額	1,465円	1,462円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第52期～第53期 (2019年7月24日 ～2020年1月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56円 (24) (29) (3)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.044 (0.044)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.731	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

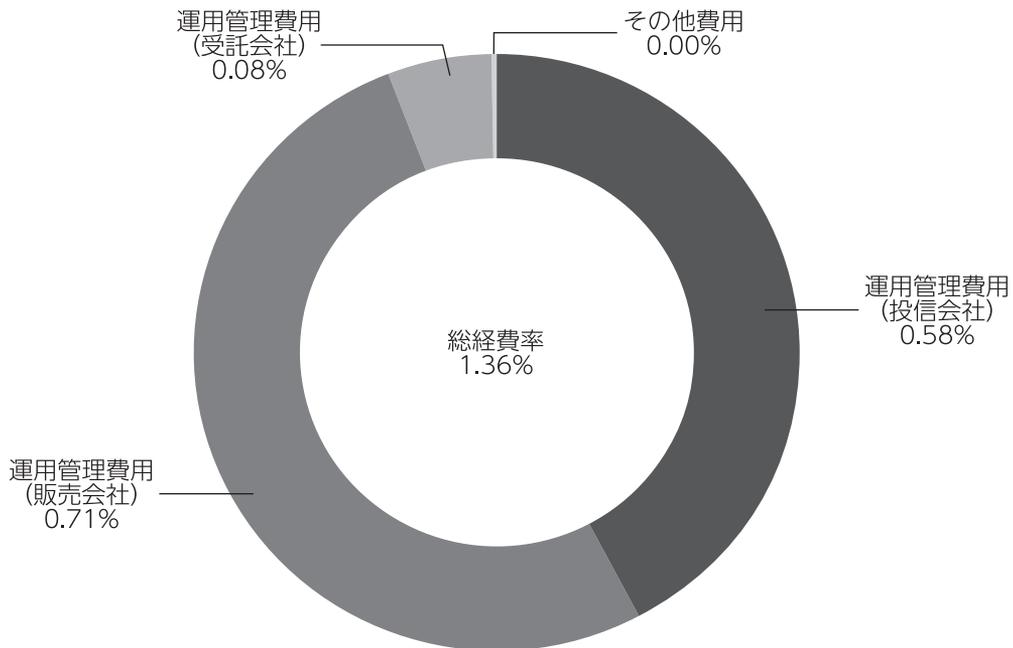
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年7月24日から2020年1月23日まで）

	第 52 期 ~ 第 53 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 16,897	千円 64,650

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 52 期 ~ 第 53 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,754,914千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,846,145千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月24日から2020年1月23日まで）

【MHAM日本好配当株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 52 期 ~ 第 53 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	286千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	29千円
(B) / (A)	10.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 52 期 ~ 第 53 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,671	百万円 325	% 12.2	百万円 3,083	百万円 257	% 8.4

平均保有割合 9.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第26作成期末		第27作成期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
MHAM好配当利回り株マザーファンド	177,658	160,760		645,099

<補足情報>

■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド（1,751,465,375□）の内容です。

国内株式

銘 柄	2019年7月23日現在	2020年1月23日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
国際石油開発帝石	—	47	50,713
建設業 (5.6%)			
安藤・間	67.2	83.4	79,313
熊谷組	23.6	22.1	73,040
東洋建設	—	54.3	32,145
大和ハウス工業	39.8	42.6	150,292
積水ハウス	65.9	19.6	48,118
食料品 (0.7%)			
日本たばこ産業	51.2	20.6	48,554
化学 (6.1%)			
旭化成	65	54.6	63,827
デンカ	7.5	8.2	25,379
三菱瓦斯化学	—	53.4	93,343
J S R	—	52.1	105,763
東京応化工業	—	10.2	48,909
アイカ工業	28.8	9	31,815
ポーラ・オルビスホールディングス	30.7	19.1	47,998
ノビアホールディングス	2.2	—	—
医薬品 (2.9%)			
武田薬品工業	52.1	40.3	175,869
アステラス製薬	36	14.3	27,048
石油・石炭製品 (1.2%)			
出光興産	20	12.5	36,300
J X T Gホールディングス	172.4	93	44,891
ゴム製品 (0.4%)			
ブリヂストン	17.4	6.7	26,404
ガラス・土石製品 (1.2%)			
フジインコーポレーテッド	—	11.1	35,298
ニチアス	—	17.8	50,213
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	—	66.3	14,519
アサヒホールディングス	—	7.4	20,823
金属製品 (0.7%)			
三和ホールディングス	48.2	39	48,438
L I X I Lグループ	34	—	—

銘 柄	2019年7月23日現在	2020年1月23日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.2%)			
アマダホールディングス	78	36.1	44,944
牧野フライス製作所	—	5	23,600
小松製作所	17.9	19	49,495
日立建機	30.4	30	97,200
アマノ	10.9	—	—
日本精工	—	82.6	82,269
スター精密	—	37.9	57,911
電気機器 (12.8%)			
コニカミノルタ	70.1	14	9,982
ブラザー工業	39	47.3	108,175
三菱電機	30	122.8	194,822
マプチモーター	—	7	29,295
沖電気工業	51.8	78.7	111,911
セイコーエプソン	36.8	31.6	51,508
エスバック	—	13.2	30,346
新光電気工業	—	19.6	26,283
キャノン	35	47.5	145,112
東京エレクトロン	7.7	6.9	172,534
輸送用機器 (8.2%)			
トヨタ自動車	44.3	41.5	325,194
本田技研工業	18.8	45.1	135,615
S U B A R U	10.2	24.2	67,929
ヤマハ発動機	20.8	18.2	39,202
ショーワ	17	—	—
その他製品 (0.3%)			
大日本印刷	21.2	6.3	19,341
電気・ガス業 (0.8%)			
関西電力	55.8	—	—
電源開発	23	22.9	58,120
空運業 (0.1%)			
日本航空	7.2	3	9,690
情報・通信業 (16.5%)			
N E C ネットズエスアイ	19.9	16	68,000
コーエーテックホールディングス	31.3	11.7	34,573
Zホールディングス	123	—	—

銘柄	2019年7月23日現在		2020年1月23日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	43.6	40.7	236,060	
日本電信電話	53.9	102.2	289,123	
KDDI	90.2	92.4	301,686	
ソフトバンク	138.8	48.7	71,783	
NTTドコモ	38.1	42.9	133,848	
卸売業 (12.1%)				
伊藤忠商事	102.2	102	266,169	
丸紅	100.1	80.5	65,398	
三井物産	119.6	114.6	225,991	
住友商事	36.2	—	—	
三菱商事	92	74.5	213,256	
因幡電機産業	18.2	22	61,160	
小売業 (2.3%)				
エービーシー・マート	8.1	4	28,320	
パルグループホールディングス	14	7.1	24,388	
ユナイテッドアローズ	—	8.5	24,939	
島忠	8.2	16.1	50,393	
丸井グループ	—	11.4	29,685	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	212.7	313	180,538	
三井住友トラスト・ホールディングス	25.3	21.3	88,054	
三井住友フィナンシャルグループ	47.2	44.4	173,737	
ふくおかフィナンシャルグループ	11.2	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	34	—	—	
SBIホールディングス	71	6.3	15,479	

銘柄	2019年7月23日現在		2020年1月23日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (6.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40.9	34.4	126,007	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.8	—	—	
第一生命ホールディングス	—	45.1	78,271	
東京海上ホールディングス	37	38.1	231,686	
その他金融業 (3.1%)				
日立キャピタル	—	11.4	34,485	
オリックス	101.3	93.6	176,061	
不動産業 (4.3%)				
野村不動産ホールディングス	45.8	61	168,055	
東急不動産ホールディングス	18.8	—	—	
東京建物	97	75.5	131,445	
サービス業 (1.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	21.6	18.6	33,275	
日本郵政	29	—	—	
丹青社	47.8	44.3	58,963	
合計	株数	金額	株数	金額
	70銘柄	3,281.7	77銘柄	6,890,338
	銘柄数 <比率>	<98.0%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年1月23日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年1月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年1月23日現在

項目	第27作成期末	
	評価額	比率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千円 645,099	% 98.0
コール・ローン等、その他	12,858	2.0
投資信託財産総額	657,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月23日)、(2020年1月23日)現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資 産	663,778,792円	657,958,743円
コール・ローン等	19,212,918	6,518,989
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	644,565,874	645,099,754
未 収 入 金	-	6,340,000
(B) 負 債	12,498,935	5,081,046
未払収益分配金	8,843,813	2,304,452
未 払 解 約 金	1,484,020	486,985
未 払 信 託 報 酬	2,168,498	2,286,891
その他未払費用	2,604	2,718
(C) 純資産総額(A - B)	651,279,857	652,877,697
元 本	803,983,014	768,150,971
次期繰越損益金	△152,703,157	△115,273,274
(D) 受 益 権 総 口 数	803,983,014口	768,150,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,101円	8,499円

(注) 第51期末における元本額は827,455,990円、当作成期間(第52期～第53期)中における追加設定元本額は2,757,825円、同解約元本額は82,062,844円です。

■損益の状況

[自 2019年7月24日] [自 2019年10月24日]
[至 2019年10月23日] [至 2020年1月23日]

項 目	第 52 期	第 53 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,101円	△1,000円
受 取 利 息	12	26
支 払 利 息	△1,113	△1,026
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,514,109	34,834,480
売 買 益	28,120,271	36,293,880
売 買 損	△606,162	△1,459,400
(C) 信 託 報 酬 等	△2,171,102	△2,289,609
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	25,341,906	32,543,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△86,520,336	△65,645,333
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△82,680,914	△79,867,360
(配当等相当額)	(45,902,103)	(45,157,143)
(売買損益相当額)	(△128,583,017)	(△125,024,503)
(G) 合 計(D + E + F)	△143,859,344	△112,968,822
(H) 収 益 分 配 金	△8,843,813	△2,304,452
次期繰越損益金(G + H)	△152,703,157	△115,273,274
追加信託差損益金	△82,680,914	△79,867,360
(配当等相当額)	(45,913,799)	(45,168,868)
(売買損益相当額)	(△128,594,713)	(△125,036,228)
分配準備積立金	71,885,906	67,192,675
繰 越 損 益 金	△141,908,149	△102,598,589

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,884,473円	2,104,615円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	45,913,799	45,168,868
(d) 分 配 準 備 積 立 金	71,845,246	67,392,512
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	126,643,518	114,665,995
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,575.20	1,492.75
(g) 分 配 金	8,843,813	2,304,452
(h) 1万口当たり分配金	110	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 52 期	第 53 期
1 万口当たり分配金	110円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2019年12月10日）

（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	%	(参考指数)	騰落率			
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

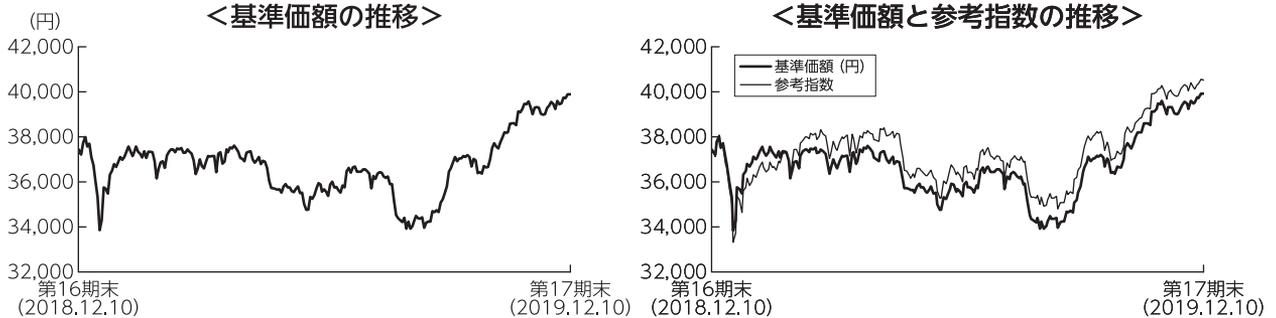
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	37,441	—	1,589.81	—	97.8	—
12月末	35,689	△4.7	1,494.09	△6.0	97.4	—
2019年 1 月末	37,358	△0.2	1,567.49	△1.4	96.3	—
2 月末	37,286	△0.4	1,607.66	1.1	96.6	—
3 月末	36,901	△1.4	1,591.64	0.1	95.7	—
4 月末	36,886	△1.5	1,617.93	1.8	96.2	—
5 月末	35,008	△6.5	1,512.28	△4.9	96.2	—
6 月末	35,742	△4.5	1,551.14	△2.4	97.6	—
7 月末	35,893	△4.1	1,565.14	△1.6	97.9	—
8 月末	34,693	△7.3	1,511.86	△4.9	97.7	—
9 月末	36,674	△2.0	1,587.80	△0.1	97.4	—
10月末	38,599	3.1	1,667.01	4.9	97.6	—
11月末	39,236	4.8	1,699.36	6.9	97.6	—
(期 末) 2019年12月10日	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)



(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

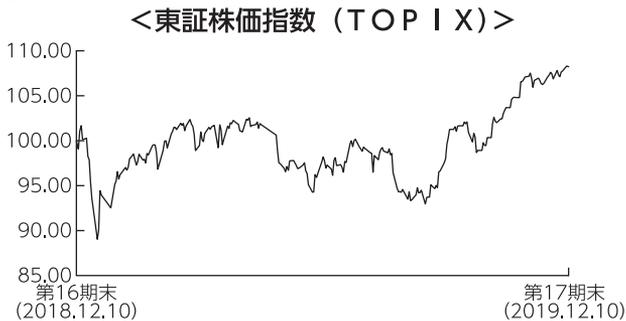
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で6.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米欧の緩和的な金融政策や米中貿易協議の進展期待などを背景に国内株式市場が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境



国内株式市場は、期初、米国金融政策の引締め姿勢継続などから大きく下落しましたが、2019年1月に入り、米国の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを受け、上昇に転じました。その後、米国の利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちでボックス相場となりましたが、2019年9月以降、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどから上昇しました。

(注) 期首の値を100として指数化しています。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.095% (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.095	
期中の平均基準価額は、36,729円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	3,532.6 (19.4)	6,270,132 (-)	4,092.5	6,015,444

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,285,577千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,687,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,270	百万円 879	14.0	百万円 6,015	百万円 644	10.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 164

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,581千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	826千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	—	33.4	36,456	
建設業 (5.2%)				
安藤・間	46	86.9	81,425	
熊谷組	—	23	77,970	
大和ハウス工業	23.1	45.5	156,201	
積水ハウス	30.1	22.6	54,285	
食料品 (1.1%)				
日本たばこ産業	56.5	31.6	79,126	
化学 (4.4%)				
旭化成	—	56.8	71,113	
デンカ	18.5	5.1	16,753	
三菱瓦斯化学	—	31.1	52,154	
J S R	—	43.8	84,972	
三菱ケミカルホールディングス	56	—	—	
アイカ工業	33.4	9	31,995	
D I C	32.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	19.5	52,806	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	11.7	46.4	205,180	
アステラス製薬	51.5	38.8	72,982	
沢井製薬	9.7	—	—	
第一三共	5.4	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	—	12.8	38,400	
J X T Gホールディングス	147.4	83	41,184	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	10.8	12.4	53,754	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
日本特殊陶業	28	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	3.6	10,339	
ニチアス	—	10.5	28,255	
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	40	44.6	54,902	
L I X I Lグループ	—	18.8	37,111	
機械 (5.8%)				
東芝機械	—	1.2	3,642	
アマダホールディングス	—	40.5	51,354	
牧野フライス製作所	—	6.1	33,001	
小松製作所	43.8	21.2	57,059	
日立建機	—	28.7	89,113	
アマノ	24.4	6.4	21,664	
ツバキ・ナカシマ	8	—	—	
日本精工	—	86.5	92,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スター精密	—	40.1	64,400	
電気機器 (12.2%)				
コニカミノルタ	110.1	14	10,150	
ブラザー工業	—	42.9	96,868	
三菱電機	—	128	196,480	
マブチモーター	—	1.7	7,318	
沖電気工業	34.8	81.7	127,942	
セイコーエプソン	15.2	29.9	50,949	
エスベック	—	3.2	7,072	
新光電気工業	—	50.3	59,706	
キヤノン	36	48.7	148,973	
東京エレクトロン	—	7.1	157,975	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	6.2	—	—	
日産自動車	18.3	—	—	
トヨタ自動車	45.5	43	328,950	
アイシン精機	5.3	4.1	17,261	
本田技研工業	20.6	44.6	139,821	
S U B A R U	35.2	14.7	41,292	
ヤマハ発動機	22.2	18.5	42,217	
その他製品 (0.8%)				
大日本印刷	20	19	56,088	
電気・ガス業 (1.2%)				
関西電力	107.5	—	—	
東北電力	84.6	—	—	
電源開発	—	31.5	83,979	
空運業 (0.1%)				
日本航空	22.7	3	10,050	
情報・通信業 (16.5%)				
N E Cネットワークス	19.5	19.3	69,962	
コエーテックモホールディングス	37.4	12.9	34,739	
Zホールディングス	193	—	—	
トレンドマイクロ	42.7	42.3	247,032	
日本電信電話	49.3	52.5	293,055	
K D D I	78.1	95.9	306,880	
ソフトバンク	—	63.3	92,164	
N T Tドコモ	80.5	41	123,492	
卸売業 (12.7%)				
双日	93.5	—	—	
コメダホールディングス	24.5	—	—	
伊藤忠商事	105.4	106.8	262,461	
丸紅	241.6	84.2	69,818	
三井物産	—	120	236,160	
住友商事	34	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	90.1	77.5	226,338
因幡電機産業	9.9	38	104,956
小売業 (2.5%)			
ローソン	15.7	—	—
エービーシー・マート	—	4	30,080
アダストリア	18.4	—	—
パルグループホールディングス	17.9	7.1	25,276
DCMホールディングス	75.6	—	—
ユナイテッドアローズ	—	8.5	28,517
島忠	22	18.9	57,361
丸井グループ	—	12.7	33,769
ケーズホールディングス	32	—	—
銀行業 (6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398.7	325.5	191,003
りそなホールディングス	99.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	26.9	21.2	89,252
三井住友フィナンシャルグループ	62	46.2	185,215
ふくおかフィナンシャルグループ	16.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	24.2	17.5	40,337
大和証券グループ本社	60.9	—	—
松井証券	54.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (6.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.9	33.3	121,245
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.9	—	—
第一生命ホールディングス	4.2	43.2	78,861
東京海上ホールディングス	37	37.5	231,412
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	55.4	97.5	180,423
不動産業 (4.2%)			
野村不動産ホールディングス	34.1	62.4	167,856
東急不動産ホールディングス	50	—	—
東京建物	—	78.4	131,868
サービス業 (1.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	19.4	41,399
日本郵政	95.6	—	—
丹青社	40.9	46.1	61,082
メイテック	7.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,669.4	7,095,017
		72銘柄	76銘柄 <98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,095,017	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	287,702	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,382,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,382,719,284円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,703,981
株 式(評価額)	7,095,017,040
未 収 入 金	214,373,583
未 収 配 当 金	1,624,680
(B) 負 債	209,170,893
未 払 金	133,760,893
未 払 解 約 金	75,410,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	7,173,548,391
元 本	1,797,729,437
次 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(D) 受 益 権 総 口 数	1,797,729,437口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,903円

(注1) 期首元本額 1,807,501,569円
追加設定元本額 152,166,518円
一部解約元本額 161,938,650円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 651,903,963円
MHAM6資産バランスファンド 206,127,244円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 6,782,016円
日本3資産ファンド 安定コース 246,409,536円
日本3資産ファンド 成長コース 516,912,211円
日本3資産ファンド (年1回決算型) 5,392,817円
MHAM日本好配当株オープン 164,201,650円
期末元本合計 1,797,729,437円

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,758,432円
受 取 配 当 金	260,709,236
受 取 利 息	430
そ の 他 収 益 金	159,046
支 払 利 息	△110,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	220,929,969
売 買 益	797,341,617
売 買 損	△576,411,648
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	481,682,461
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(F) 解 約 差 損 益 金	△465,621,350
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	399,749,482
(H) 合 計(D + E + F + G)	5,375,818,954
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,375,818,954

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。